

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人園田学園

目 次

I 法人の概要	1
1 建学の精神	1
2 学校法人の沿革	1
3 設置する学校・学部・学科・コース等	2
4 学園組織図	3
5 事務組織機能図（園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部）	4
6 学校・学部・学科等の学生数の状況	5
7 役員の概要	5
8 評議員の概要	6
9 教職員の概要	7
10 人員推移（平成29年度～令和3年度）	8
(1) 教職員数推移表	8
(2) 学生・生徒・園児在籍者数推移表	8
(3) 入試データの推移表	9
II 事業の概要	11
1 令和2年度の事業の概要	11
(1) 中期経営戦略の進捗状況	11
(2) 中期経営戦略第二ステージの新たな命題及び追加目標	15
2 教育・研究の概要	16
(1) 教育研究上の基本となる組織図	16
(2) 大学・短期大学部の教員組織, 教員の数並びに各教員が有する 学位及び業績	16
(3) 大学・短期大学部の授業科目, 授業の方法及び内容並びに年間 の授業の計画	17
(4) 大学・短期大学部の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定にあたっての基準	17

(5) 大学・短期大学部の授業料, 入学検定料その他の徴収する費用	17
(6) 大学・短期大学部が行う学生の修学, 進路選択及び健康等に係る支援	20
(7) 大学・短期大学部の卒業生数, 学位授与数等の状況	20
(8) 大学・短期大学部の卒業の状況(就職・進学等)	22
(9) 大学・短期大学部の卒業生の学修成果	26
3 管理運営の概要	27
(1) ガバナンス	27
(2) 情報公開	30
4 その他の特長ある取組及び成果	31
(1) 国際交流に係る取組及び成果	31
(2) 情報教育に係る取組及び成果	31
Ⅲ 財務の概要	32
1 令和2年度決算の概要	32
① 資金収支計算書	32
② 活動区分資金収支計算書	33
③ 事業活動収支計算書	34
④ 貸借対照表	35
2 参考資料決算推移(平成27年度～令和2年度)	36
学園全体	36

I 法人の概要

1 建学の精神

しゃがしょうじん

「捨我精進」

私たちは、人が社会で生きてゆくうえでの理想である「他者への思いやりの実践」に
勇敢、ひたむきであらねばならない。

昭和13年（1938年）、当時の園田村村長中村龍太郎により、園田学園の前身「園田高等女学校」が設立されました。戦時下という状況にありながら、どうにかして地域の女子教育振興を図りたいという熱い思いを抱き、建学を成しとげました。この時に、「園田高等女学校の教育方針」に掲げられ、創設者自ら実践したのが〈捨我精進〉の精神でした。

「捨我」とは、人を愛し自分の為すべきことに全力をつくすことです。「精進」とは、幸福な世の中をつくるため勇気を持って挑戦することです。現代に置き換えると、相手の身になって考え、誠実に行動し、仲間と協力して幸せな社会をつくるために努力することと解釈できます。そこには、自己と他者の存在を認識し、互いの違いを認めあえる成熟した人間関係が生まれます。

園田学園の教育には、設立時からのこの精神が脈々と流れています。

2 学校法人の沿革

昭和12年12月	財団法人園田教育振興会を設立
昭和13年4月	園田高等女学校を開校
昭和22年4月	園田学園中学校を開校
昭和23年4月	園田学園高等学校を開校
昭和26年4月	学校法人園田学園を設立 (私立学校法により財団法人園田教育振興会を改める。)
昭和28年4月	園田学園幼稚園を開園
昭和30年4月	園田学園小学校を開校
昭和38年4月	園田学園女子短期大学を開学(家政科)
昭和41年4月	園田学園女子大学を開学(文学部) 園田学園小学校の募集を停止
昭和43年4月	園田学園女子短期大学に文科、幼児教育科を設置
昭和56年4月	園田学園女子短期大学附属学が丘幼稚園を開園
昭和58年4月	大岡山グリーンキャンパスを開設(兵庫県豊岡市)

平成元年 2月	園田学園女子大学附置近松研究所を開設
平成5年 4月	そのだクライストチャーチ・キャンパス（S C C）を開設 園田学園女子短期大学の家政科を生活文化学科に改称 園田学園女子短期大学の幼児教育科を幼児教育学科に改称
平成6年 4月	園田学園女子大学の文学部を改組し国際文化学科を設置 園田学園女子短期大学を園田学園女子大学短期大学部に改称 園田学園女子大学短期大学部の文科を改組し国際文化学科を設置 園田学園女子短期大学附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学短期大学部附属学が丘幼稚園に改称
平成9年 3月	園田学園女子大学短期大学部の文科を廃止 園田学園小学校を廃止
平成11年 3月	園田学園女子大学の文学部を廃止
平成13年 3月	園田学園女子大学短期大学部の国際文化学科を廃止
平成14年 4月	園田学園女子大学に人間健康学部を設置
平成18年 4月	園田学園女子大学に未来デザイン学部を設置 園田学園女子大学短期大学部附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学附属学が丘幼稚園に改称
平成20年 4月	園田学園女子大学に人間教育学部を設置
平成22年 3月	園田学園女子大学の国際文化学科を廃止
平成26年 3月	園田学園女子大学の未来デザイン学部を廃止
平成31年 4月	園田学園幼稚園を園田学園女子大学附属園田学園幼稚園に改称 園田学園女子大学附属園田学園幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行

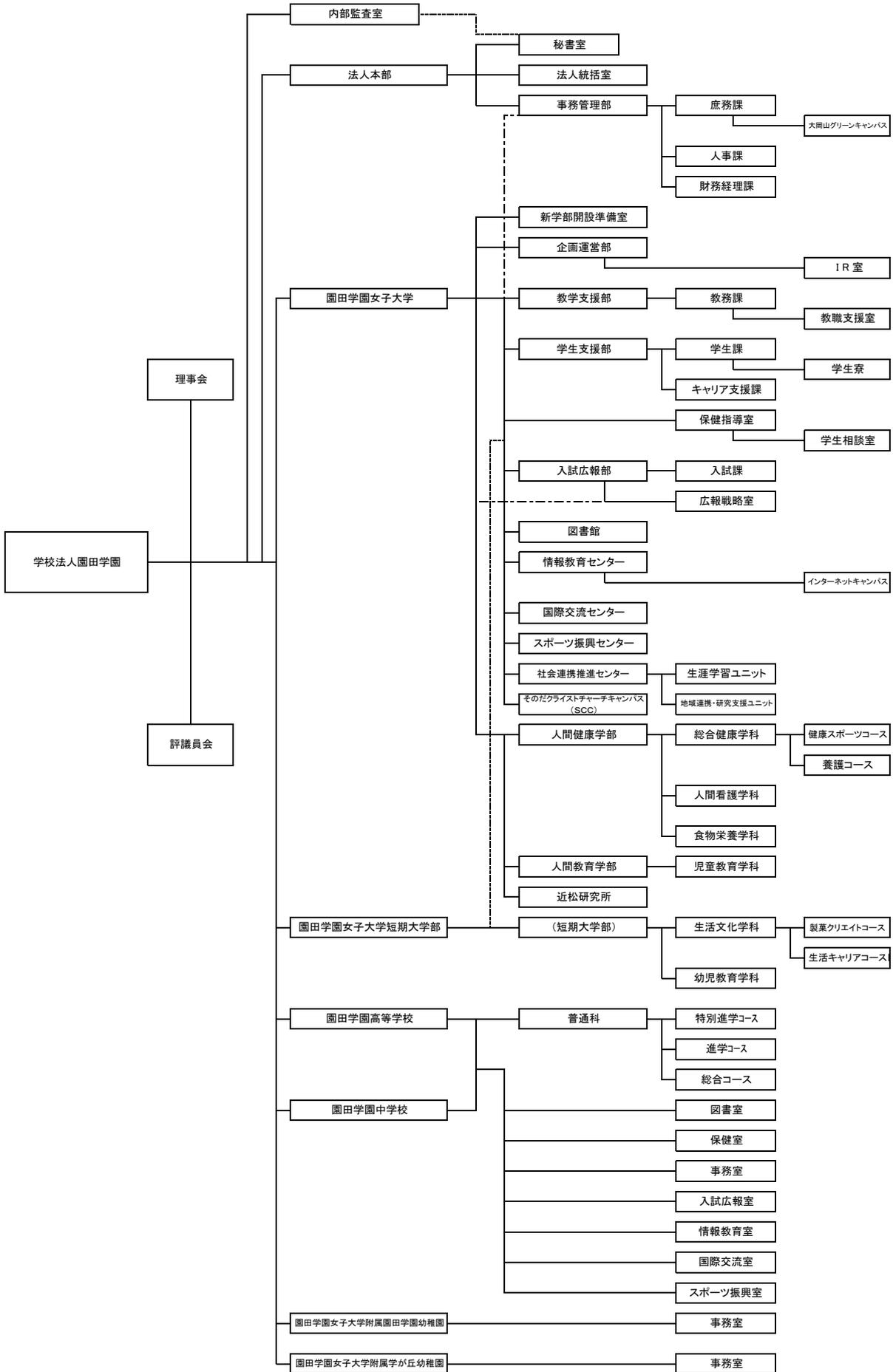
3 設置する学校・学部・学科・コース等

令和2年4月1日現在

設置する学校	開設年月	学部・学科・コース等
園田学園女子大学	昭和41年4月	人間健康学部 総合健康学科 人間看護学科 食物栄養学科 人間教育学部 児童教育学科
園田学園女子大学短期大学部	昭和38年4月	生活文化学科 幼児教育学科
園田学園高等学校	昭和23年4月	普通科 特別進学コース 進学コース 総合コース
園田学園中学校	昭和22年4月	
園田学園女子大学附属学が丘幼稚園	昭和56年4月	
園田学園女子大学附属園田学園幼稚園	昭和28年4月	

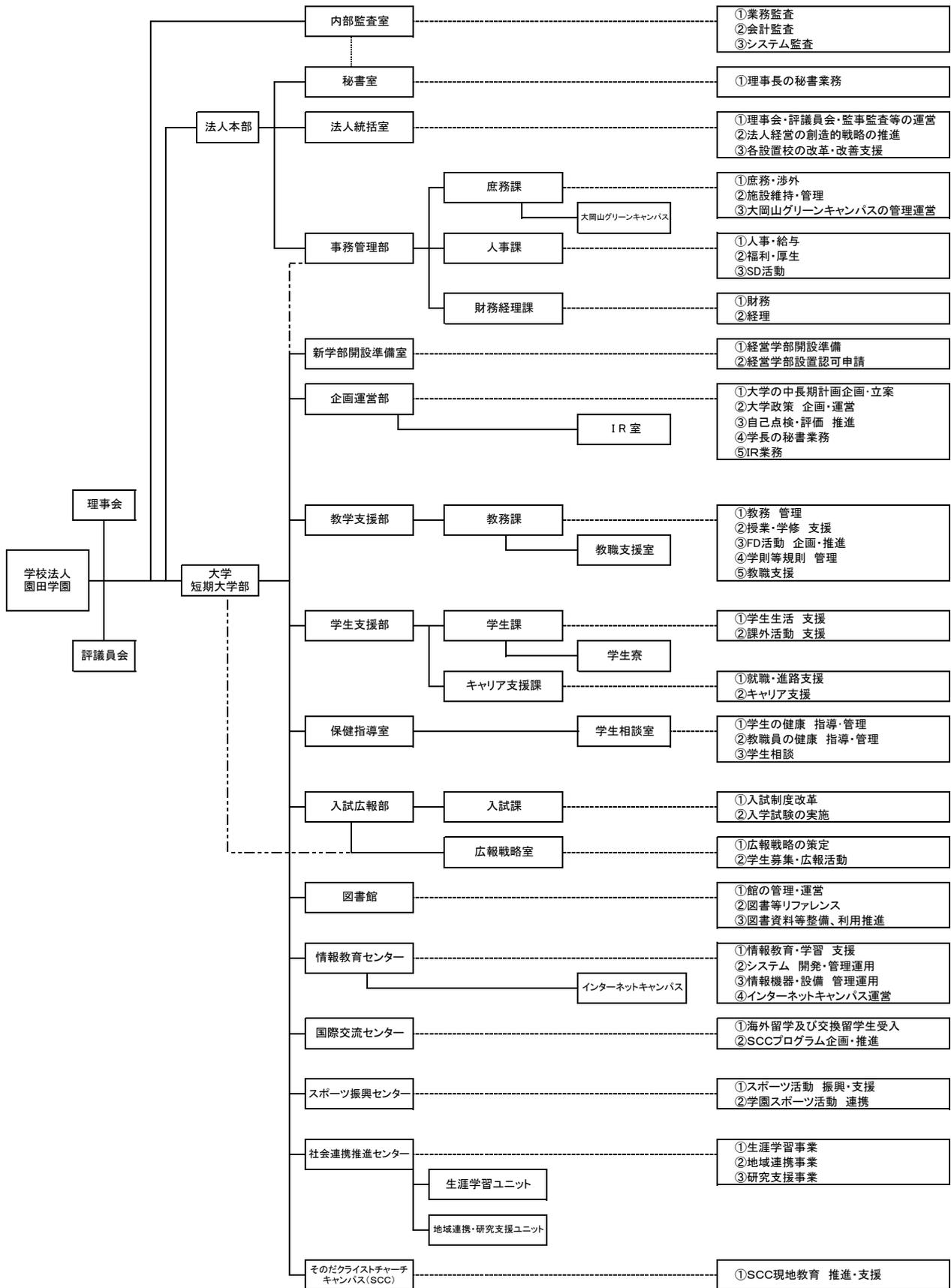
4 学園組織図

令和2年4月1日現在



5 事務組織機能図 (園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部)

令和2年4月1日現在



6 学校・学部・学科等の学生数の状況

収容定員，在籍者数及び収容定員充足率

(令和2年5月1日現在)

校種	学部・学科・コース等		収容定員(人)	在籍者数(人)	収容定員充足率
大学	人間健康学部	総合健康学科	386	389	1.01
		人間看護学科	320	372	1.16
		食物栄養学科	320	318	0.99
	人間教育学部	児童教育学科	384	218	0.57
	大学 合計		1,410	1,297	0.92
短期大学部		生活文化学科	140	126	0.90
		幼児教育学科	215	187	0.87
	短大 合計		355	313	0.88
園田学園高等学校 全日制普通科			810	633	0.78
園田学園中学校			90	52	0.58
園田学園女子大学附属園田学園幼稚園			111	110	0.99
園田学園女子大学附属学が丘幼稚園			200	201	1.01
学 園 総 計			2,976	2,606	0.88

※大学の収容定員は，編入学定員10人(総合健康学科6人，児童教育学科4人)を含む。

※高等学校・中学校・園田学園女子大学附属学が丘幼稚園の入学定員は募集人数である。

7 役員の概要

(令和2年5月1日現在)

役員	定数	現員	内)常勤	内)非常勤
理事	8人以上10人以内	9人	4人	5人
監事	2人	2人	0人	2人

<選任区分別人数>

学校法人園田学園寄付行為

(理事の選任)

第8条 理事は，次の各号に掲げるものとする。

現 員

(1) 大学長，短期大学部学長及び高等学校長	2人
(2) 評議員のうちから評議員会において選任されたもの2人以上3人以内	3人
(3) 学識経験者のうちから，理事会において選任された者3人以上4人以内	4人

8 評議員の概要

(令和2年5月1日現在)

評議員	定数	現員	内)常勤	内)非常勤
	21人以上25人以内	22人	5人	17人

<選任区分別人数>

学校法人園田学園寄付行為

(評議員の選任)

第31条 評議員は、次に掲げるものとする。

現 員

(1) この法人の職員のうちから理事会において選任されたもの5人以上6人以内	5人
(2) この法人の設置する学校を卒業したもので年令25歳以上のものの中から評議員会において選任されたもの3人以上4人以内	4人
(3) 学識経験者(職員及びこの法人の設置する学校を卒業した者を除く。)のうちから理事会において選任されたもの13人以上15人以内	13人

9 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

(1)職員 (単位:人)

区分	法人	大学	短大	高校	中学	園田幼稚園	学が丘幼稚園	学園合計
本務	5	74	12	8	1	3	2	105
兼務	0	17	3	3	0	0	3	26
合計	5	91	15	11	1	3	5	131

(2)教員
園田学園女子大学 (単位:人)

	専任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
人間健康学部	31	17	7	7	14	76	67	143
人間教育学部	9	7	0	4	0	20	35	55
合計	40	24	7	11	14	96	102	198

園田学園女子大学短期大学部 (単位:人)

	専任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
生活文化学科	3	4	0	0	0	7	20	27
幼児教育学科	4	5	0	2	0	11	24	35
合計	7	9	0	2	0	18	44	62

園田学園高等学校 (単位:人)

	専任					兼任	合計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合計	38	0	15	0	53	12	65

園田学園中学校 (単位:人)

	専任					兼任	合計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合計	6	0	2	0	8	1	9

園田学園女子大学附属園田学園幼稚園 (単位:人)

	専任				兼任	合計
	教諭	助教諭		計		
合計	6	0		6	7	13

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園 (単位:人)

	専任				兼任	合計
	教諭	助教諭		計		
合計	7	0		7	13	20

※兼任教員は、プール指導教員を含む。

園田学園合計 (単位:人)

	専任					兼任 計	合計
	教授(諭)	准教授(諭)	講師	助教	助手		
総計	104	33	24	13	14	179	367

※教授(諭)数には、学長・校長・園長を含む。

10 人員推移(平成29年度～令和3年度)

(1)教職員数推移表

(単位:人)

年度 部門	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員
法人	-	3	-	6	-	5	-	5	-	6
大学	90	70	93	74	95	73	96	74	100	76
短大	20	11	20	11	18	11	18	12	16	12
高校	53	7	54	7	54	8	53	8	50	8
中学	7	1	8	1	8	1	8	1	8	1
園田学園幼稚園	3	0	3	1	6	3	8	1	8	1
学が丘幼稚園	7	2	7	2	7	2	7	2	7	2
計	180	94	185	102	188	103	190	103	189	106

(2)学生・生徒・園児在籍者数推移表

(単位:人)

年度 部門	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	在籍者	収容定員	在籍者	収容定員	在籍者	収容定員	在籍者	収容定員	在籍者	収容定員
大学	1,438	1,410	1,382	1,410	1,317	1,410	1,297	1,410	1,245	1,530
短大	340	420	245	420	258	420	313	355	333	290
高校	795	810	731	810	686	810	633	810	544	810
中学	49	90	49	90	54	90	52	90	45	90
園田学園幼稚園	61	60	60	60	107	111	110	111	110	111
学が丘幼稚園	169	200	174	200	182	200	201	200	181	200
計	2,852	2,990	2,641	2,990	2,604	3,041	2,606	2,976	2,458	3,031

(3)入試データ 推移表 (平成29年度入試～令和3年度入試)

園田学園女子大学(全体)

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	350	350	350	350	470
志願者	1,408	1,218	1,023	1,077	1,267
受験者	1,231	1,069	897	937	1,069
合格者	665	623	570	575	655
入学者	334	322	318	321	297
入学定員充足率(%)	95.4	92.0	90.9	91.7	63.2

園田学園女子大学(人間健康学部全体)

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	255	255	255	255	255
志願者	1,251	1,104	896	985	997
受験者	1,093	967	782	854	841
合格者	543	533	462	493	462
入学者	272	271	264	268	217
入学定員充足率(%)	106.7	106.3	103.5	105.1	85.1

園田学園女子大学(人間健康学部総合健康学科)

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	95	95	95	95	95
志願者	240	193	226	208	236
受験者	218	175	212	192	202
合格者	148	141	144	152	168
入学者	106	93	100	98	80
入学定員充足率(%)	111.6	97.9	105.3	103.2	84.2

園田学園女子大学(人間健康学部人間看護学科)

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	80	80	80	80	80
志願者数	640	567	426	507	580
受験者	575	500	358	436	495
合格者	151	146	152	143	169
入学者	88	90	97	88	90
入学定員充足率(%)	110.0	112.5	121.3	110.0	112.5

園田学園女子大学(人間健康学部食物栄養学科)

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	80	80	80	80	80
志願者	371	344	244	270	181
受験者	300	292	212	226	144
合格者	244	246	166	198	125
入学者	78	88	67	82	47
入学定員充足率(%)	97.5	110.0	83.8	102.5	58.8

園田学園女子大学(人間教育学部児童教育学科)

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	95	95	95	95	95
志願者	157	114	127	92	140
受験者	138	102	115	83	122
合格者	122	90	108	82	115
入学者	62	51	54	53	58
入学定員充足率(%)	65.3	53.7	56.8	55.8	61.1

園田学園女子大学(経営学部ビジネス学科)

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員					120
志願者					130
受験者					106
合格者					78
入学者					22
入学定員充足率(%)					18.3

園田学園女子大学短期大学部(全体)

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	210	210	210	145	145
志願者	201	147	210	199	177
受験者	188	134	198	190	168
合格者	187	125	187	184	164
入学者	146	94	166	153	130
入学定員充足率(%)	69.5	44.8	79.0	105.5	89.7

園田学園女子大学短期大学部(生活文化学科)

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	90	90	90	50	50
志願者	102	69	91	95	66
受験者	94	63	86	90	65
合格者	94	61	80	84	63
入学者	75	45	65	64	50
入学定員充足率(%)	83.3	50.0	72.2	128.0	100.0

園田学園女子大学短期大学部(幼児教育学科)

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	120	120	120	95	95
志願者	99	78	119	104	111
受験者	94	71	112	100	103
合格者	93	64	107	100	101
入学者	71	49	101	89	80
入学定員充足率(%)	59.2	40.8	84.2	93.7	84.2

園田学園高等学校

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
募集定員	270	270	270	270	270
志願者	1,337	1,206	1,057	1,111	958
受験者	1,337	1,205	1,057	1,111	958
合格者	1,335	1,202	1,056	1,110	957
入学者	287	206	203	187	170
入学定員充足率(%)	106.3	76.3	75.2	69.3	63.0

園田学園中学校

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
募集定員	30	30	30	30	30
志願者	30	32	29	21	17
受験者	28	30	27	21	16
合格者	23	18	24	19	13
入学者	19	16	20	17	10
入学定員充足率(%)	63.3	53.3	66.7	56.7	33.3

園田学園女子大学附属園田学園幼稚園 [年齢別定員:2歳児6人, 3歳児~5歳児各35人]

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
募集(利用)定員	60	60	111	111	111
入園者	31	32	107	110	110
利用定員充足率(%)	51.7	53.3	96.4	99.1	99.1

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園 [募集定員:3歳児60人, 4歳児70人, 5歳児各70人]

(人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
募集定員(3歳~5歳)	200	200	200	200	200
入園者	169	174	182	201	180
入園定員充足率(%)	84.5	87.0	91.0	100.5	90.0

Ⅱ 事業の概要

1 令和2年度の事業の概要

(1) 中期経営戦略の進捗状況

本学園は、平成29年9月に策定した中期経営戦略「平成30年度から5～10年先を見据えた経営の創造的戦略の推進」に基づき、各部門が年度ごとに事業計画を立て取り組んできた。

以下、令和2年度末現在の進捗状況について報告する。中期経営戦略は令和3年度以降、新たな命題と目標を追加することとした。そこで、令和2年度までの中期経営戦略を「第一ステージ」と呼び、令和3年度から令和6年度までの中期経営戦略を「第二ステージ」と呼ぶこととする。

中期経営戦略「平成30年度から5～10年先を見据えた経営の創造的戦略の推進」（第一ステージ）

- 1 学園経営上の基本命題を次の通りとする。
 - ・「捨我精進」を教育の原点とし、信頼感のある地域と共に歩む教育の場として「人間」「実学」「地域」「スポーツ」をキーワードに、それに見合った各設置校のブランドを確立し、創造的に教育、事業を推進する。
 - ・学園設置校の有機的連携により教育効果、経営効率を高める。
- 2 各部門で取り組むべき重点課題は次の通りである。
 - (1) 法人
 - 統括：効率的組織運営のための内部統制制度（組織・規則・規程等）の再構築
 - 財務：資金の重点施策への傾斜配分と効率的利用
 - 人事：時代に適合する雇用制度の確立と人材確保・育成
 - 庶務：事業会社の創設による収入源の多様化
 - (2) 大学・短大
 - 全体：定員の安定的充足のための教育機能の充実と内部進学 of 拡大
耐用年数を経過した校舎の計画的改築
 - 大学：大学の将来基盤を担う新学部・学科の創設
 - 短大：短大の新しい方向性の確立
 - (3) 中学校・高等学校
 - 定員の安定的確保のためのICT活用をはじめとする教育の特色化
 - 内部進学を中心とする進路指導の充実
 - (4) 幼稚園
 - 認定こども園など幼稚園機能の方向性の検討
 - 教諭・保育士の養成校としての本学園の目的と機能の確立

各部門で取り組むべき重点課題の進捗状況（令和2年度末現在）

■法人本部

重点課題

統括：① 効率的組織運営のための内部統制制度（組織・規則・規程等）の再構築
財務：② 資金の重点施策への傾斜配分と効率的利用
人事：③ 時代に適合する雇用制度の確立と人材確保・育成
庶務：④ 事業会社の創設による収入源の多様化

① 効率的組織運営のための内部統制制度（組織・規則・規程等）の再構築

- ・私立学校法改正に伴い「学校法人園田学園寄付行為」を全面的に改正し、令和2年4月1日に施行した。
- ・学校法人園田学園の全ての規則・規程等は、法人統括室で一元管理し、最新データを常時閲覧可能な状態で教職員に公開する仕組みを整備した。

② 資金の重点施策への傾斜配分と効率的利用

(1) 校舎・園舎の耐震化

- ・園田学園中学校・高等学校耐震改築（平成30年3月完了）
- ・園田学園女子大学附属園田学園幼稚園園舎移築・耐震化（平成31年3月完了）
- ・大学校舎4号館の耐震改築（事業継続中、令和4年3月完了予定）

(2) 広報戦略の推進

- ・広報戦略室の設置（令和2年4月設置）
- ・令和3年度以降は「定員充足」のため、広報戦略室を中心とした広報戦略事業及び入試戦略事業を重点施策として資金を投入していくこととした。

③ 時代に適合する雇用制度の確立と人材確保・育成

- ・契約職員の無期雇用に係る制度・規程の整備（平成31年4月完了）
- ・計画的に人材育成を行い、適所に適材を配置し、職員の意欲が反映できる組織をつくるため、従来の人物評価や人事考課による業績の評価に加え、業務に必要な資格の取得等を考慮に入れた異動・昇格希望申告制度の導入（令和2年度完了）

④ 事業会社の創設による収入源の多様化

- ・事業会社の創設については、令和2年度末現在、関連情報の収集以外に進捗はない。

■園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部

重点課題

- 全体：⑤ 定員の安定的充足のための教育機能の充実と内部進学の拡大
⑥ 耐用年数を経過した校舎の計画的改築
大学：⑦ 大学の将来基盤を担う新学部・学科の創設
短大：⑧ 短大の新しい方向性の確立

⑤ 定員の安定的充足のための教育機能の充実と内部進学 of 拡大

新しい学問領域を創造することにより目標の実現をめざしてきた。しかし、大学・短大ともに入学定員を確保できていない学科がある。特に人間教育学部児童教育学科は定員未充足の状態が数年に渡り続いている。この重点課題に関しては、抜本的に改革する必要があるため、後述する中期経営戦略第二ステージで新たな命題と追加目標を掲げた。

⑥ 耐用年数を経過した校舎の計画的改築

校舎（4号館）の改築工事は継続中である。（令和4年3月竣工予定）

校舎解体後、埋蔵文化財発掘調査が長引いたため、令和3年12月竣工予定であった当初計画を変更せざるを得なかった。

⑦ 大学の将来基盤を担う新学部・学科の創設

令和2年3月、経営学部ビジネス学科設置の認可申請を行い、令和2年10月23日、文部科学大臣から認可を受け、令和3年4月1日に開設した。

⑧ 短大の新しい方向性の確立

社会的動向に応じた入学定員の縮小化を図った。

令和2年度入試（令和元年度に実施した入試）から、生活文化学科の入学定員を90人から50人へ、幼児教育学科の入学定員を120人から95人へ縮小した。

■園田学園中学校・高等学校

重点課題

- ⑨ 定員の安定的確保のためのICT活用をはじめとする教育の特色化
⑩ 内部進学を中心とする進路指導の充実

⑨ 定員の安定的確保のためのICT活用をはじめとする教育の特色化

- ・ 中学・高校全生徒への導入が完了しているタブレット端末を活用したICT教育を充実させ、知識・技能に偏るのではなく、「思考力・判断力・表現力」・「主体的に学習に取り組む態度」をバランスよく指導することで、生徒の総合的な力を伸ばさせることができた。
- ・ 入学定員の安定的確保は実現できておらず、高等学校では直近4年間いずれも定員未充足であった。この重点課題に関しては、抜本的に改革する必要があるため、後述する中期経営戦略第二ステージで新たな命題と追加目標を掲げた。

⑩ 内部進学を中心とする進路指導の充実

- ・ 令和2年1月に設置した高大連携会議は、令和2年度当初から月1回のペースで実施してきたが、同年度後半以降定期的な実施ができなかった。この会議では高等学校のコース改編を重要な案件の一つとしているため、令和3年度も審議を続けることとした。

■園田学園女子大学附属園田学園幼稚園・園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

重点課題

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">⑪ 認定こども園など幼稚園機能の方向性の検討⑫ 教諭・保育士の養成校としての本学園の目的と機能の確立 |
|---|

⑪ 認定こども園など幼稚園機能の方向性の検討

- ・ 園田学園女子大学附属園田学園幼稚園は、平成31年4月1日、幼稚園型認定こども園に移行した。(完了)
- ・ 園田学園女子大学附属学が丘幼稚園は、令和3年度以降の入園状況等を見据えた上で、令和6年度までに認定こども園化の可否を検討することとした。

⑫ 教諭・保育士の養成校としての本学園の目的と機能の確立

- ・ 園田学園女子大学附属園田学園幼稚園は、幼稚園教育実習、保育・教育実践演習などで、園田学園女子大学附属学が丘幼稚園は、コンピュータ教室や大学生との交流などで連携を行っているが、教諭・保育士の養成校機能が十分確立できたとはいえない。
- ・ 人間教育学部児童教育学科、短期大学部幼児教育学科と協議して連携プログラムを作成・実施し、幼稚園にとっても、大学・短期大学部にとっても、学生にとっても互恵性のある連携を今後も継続し、内容を検証しながら発展させていくこととした。

(2) 中期経営戦略第二ステージの新たな命題及び追加目標

中期経営戦略第一ステージでは、校舎改築，学部・学科改編，制度改革等ハードウェア的項目を推進してきたが概ね実現できたため，令和3年度から中期経営戦略第二ステージとしてソフトウェア的項目を推進していくこととした。

第二ステージで新たに掲げる命題及び追加目標は次のとおりである。

中期経営戦略の第二ステージ(令和3年度～令和6年度) (第二ステージ)

命題：経営要素の質の改善・向上による学校力の強化

「ハードウェアからソフトウェアの充実へ」

目標：(1) 定量面

- ① 「定員 100%の安定的充足」
- ② 「財務面の経常収支差額黒字化」

(2) 定性面

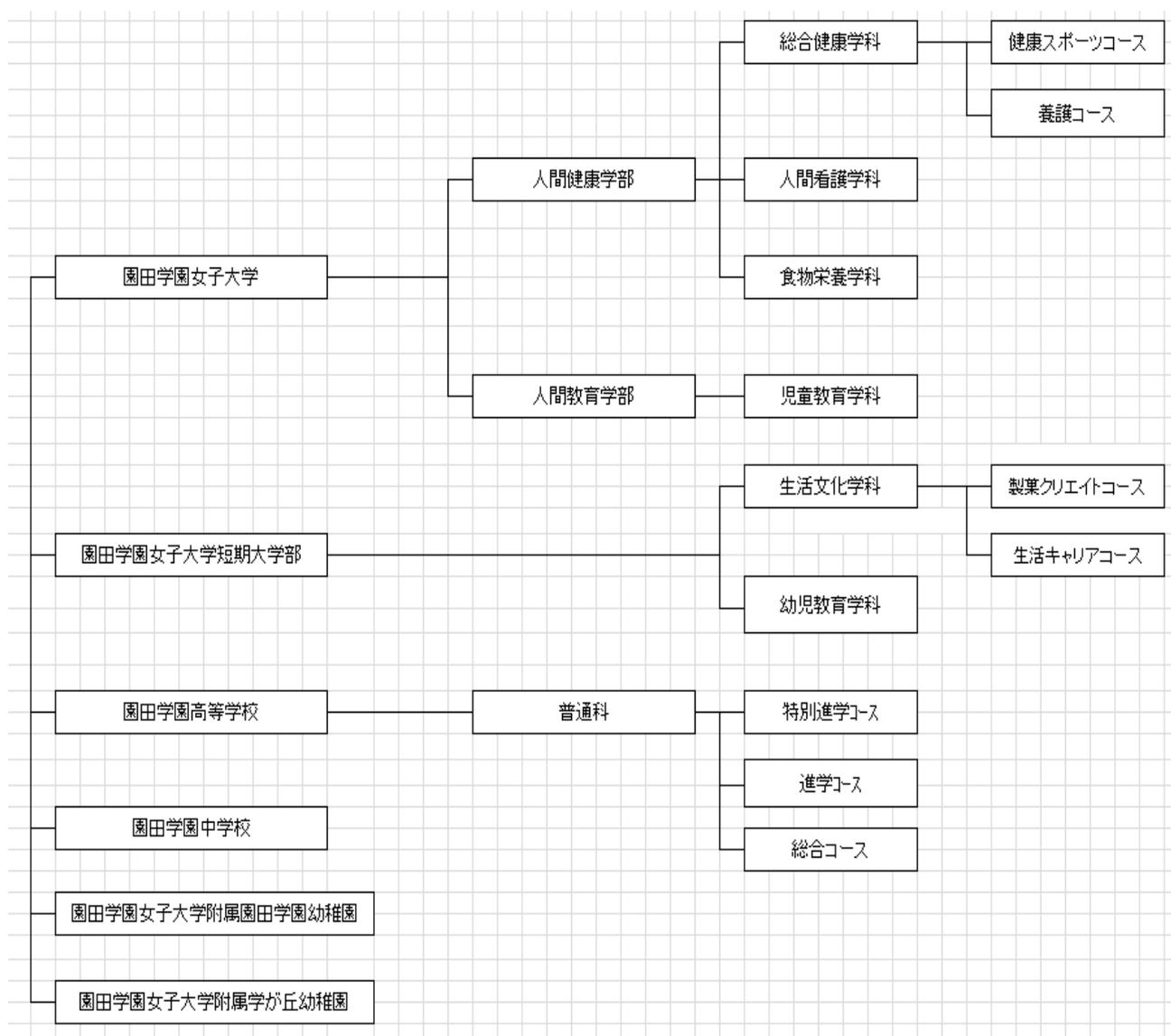
- ① 「園田ブランドの確立」
- ② 「教職員一人一人の質と生産性の向上」
 - ア．教育職員の教育力の充実と創造的研究の推進
 - イ．事務職員の経営管理能力の養成
 - ウ．事務組織の機能化・効率化

第二ステージの内容については，令和2年8月，全学教職員研修会等を通じ，理事長から全教職員に説明があり周知を図った。

2 教育・研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織図

(令和2年5月1日現在)



(2) 大学・短期大学部の教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績

令和2年度の大学・短期大学部の教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する情報については、園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第172条の2）」の「3. 教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること（第1項第3号関係）」で公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

(3) 大学・短期大学の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

大学・短期大学の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する情報については、園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第172条の2）」の「5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること（第1項第5号関係）」で公開した。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

(4) 大学・短期大学の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定にあたっての基準

大学・短期大学の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する情報については、園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第172条の2）」の「6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること（第1項第6号関係）」で公開した。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

(5) 大学・短期大学の授業料、入学検定料その他の徴収する費用

① 学費(令和3年度入学生)

【人間健康学部総合健康学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	760,000円	300,000円	—	1,360,000円
2年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
3年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
4年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
				合計	4,540,000円

【人間健康学部人間看護学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,880,000円
2年次	—	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,580,000円
3年次	—	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,580,000円
4年次	—	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,580,000円
				合計	6,620,000円

【人間健康学部食物栄養学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	760,000円	330,000円	50,000円	1,440,000円
2年次	—	760,000円	330,000円	50,000円	1,140,000円
3年次	—	760,000円	330,000円	50,000円	1,140,000円
4年次	—	760,000円	330,000円	50,000円	1,140,000円
				合計	4,860,000円

【人間教育学部児童教育学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	760,000円	300,000円	40,000円	1,400,000円
2年次	—	760,000円	300,000円	40,000円	1,100,000円
3年次	—	760,000円	300,000円	40,000円	1,100,000円
4年次	—	760,000円	300,000円	40,000円	1,100,000円
				合計	4,700,000円

【経営学部ビジネス学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	760,000円	200,000円	—	1,260,000円
2年次	—	760,000円	200,000円	—	960,000円
3年次	—	760,000円	200,000円	—	960,000円
4年次	—	760,000円	200,000円	—	960,000円
				合計	4,140,000円

【短期大学部生活文化学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	200,000円	760,000円	300,000円	—	1,260,000円
2年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
				合計	2,320,000円

【短期大学部幼児教育学科 2年コース】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	200,000円	760,000円	300,000円	50,000円	1,310,000円
2年次	—	760,000円	300,000円	50,000円	1,110,000円
				合計	2,420,000円

【短期大学部幼児教育学科 3年コース】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	200,000円	508,000円	200,000円	36,000円	944,000円
2年次	—	506,000円	200,000円	32,000円	738,000円
3年次	—	506,000円	200,000円	32,000円	738,000円
				合計	2,420,000円

② その他費用(入学時のみ)

学生会費	大学：20,000円	短期大学部：10,000円
育友会費	大学：30,000円	短期大学部：15,000円
同窓会費	大学：20,000円	短期大学部：20,000円

③ 寮費(月学・水道料含む)

ドミトリ一けやき	入寮費(入寮時のみ)	80,000円
	寮費(月額・水道料含む)	40,000円
春帆寮	入寮費(入寮時のみ)	55,000円
	寮費(半年分前払い)	360,000円
	食費(朝夕2食 別途月額)	約20,000円

④ 入学検定料

全学部全方式共通	30,000円
大学入学共通テスト利用選抜	15,000円
私費外国人留学生特別選抜	15,000円

大学・短期大学部の令和3年度入試では、コロナ禍における受験生支援策として、全国初となる年内の入試検定料無償化措置を全学部・学科を対象に実施した。

経営学部については、新型コロナウイルス感染症の影響によって設置認可に大幅な遅れが生じたことにより、総合型選抜など9月～11月上旬日程での入試が実施できず、受験機会の損失が生じたため、経営学部に限り、年明けから実施する全ての令和3年度入試の検定料無償化特別措置を講じた。

⑤ 入学検定料フリーパス制度

一度入学検定料※(30,000円)を納入すれば、次のⅠ又はⅡの範囲内においては、2回目以降の入学検定料が無料となる制度を設けている。

Ⅰ	総合型選抜(Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期)、ファミリー選抜、 専門高校・総合学科対象選抜、商業科対象学校推薦型選抜(Ⅰ期・Ⅱ期)、 地域活動対象選抜、スポーツ特別選抜(Ⅰ期・Ⅱ期)、 公募制学校推薦型選抜A(第1日目)(第2日目)、 公募制学校推薦型選抜B、公募制学校推薦型選抜C、公募制学校推薦型選抜D
Ⅱ	一般選抜A(第1日目)(第2日目)、一般選抜B、一般選抜C、 大学入学共通テスト利用選抜[前期] 大学入学共通テスト利用選抜[後期] ※大学入学共通テスト利用選抜のみ出願の場合は、制度は適用されない。 ※大学入学共通テスト利用選抜のみの受験は、1回 15,000円。

(6)大学・短期大学部が行う学生の修学，進路選択及び健康等に係る支援

- ① 学生生活に係る支援（主管部局：学生課）
課外活動，奨学金手続，災害保険手続，障がい学生などの支援
- ② 教学に係る支援（主管部局：教務課）
授業科目の履修登録，試験関係（定期試験・授業内試験），成績管理，
教職課程（教員免許状関係），その他資格関係，
FD活動（授業評価アンケート），実習による公欠などの支援
- ③ 進路選択に係る支援（主管部局：キャリア支援課）
進路に関する個人面談及び各種ガイダンス，就職に関する講座，
履歴書やエントリーシートの添削，面接練習などの支援
- ④ 心身の健康等に係る支援（主管部局：保健指導室）
専門の女性カウンセラーを配置した「学生相談室」での健康相談等の支援

(7)大学・短期大学部の卒業生数，学位授与数等の状況

- ① 令和2年度学科別卒業生数（令和3年3月31日現在）

大短	学科・コース	9月期卒業生数	3月期卒業生数	合計
大 学	総合健康学科	2	97	99
	人間看護学科	0	88	88
	食物栄養学科	1	77	78
	人間健康学部 合計	3	262	265
	児童教育学科	0	62	62
	人間教育学部 合計	0	62	62
短 大	生活文化学科	0	57	57
	幼児教育学科	0	41	41
	短期大学部 合計	0	98	98
大学・短大 総計		3	422	425

② 令和2年度学科別学位取得状況 (令和3年3月31日現在)

大短	学科・コース	令和2年度	令和元年度	平成30年度
大 学	総合健康学科	99	83	102
	人間看護学科	88	90	80
	食物栄養学科	78	81	79
	児童教育学科	62	61	94
	大学 合計	327	315	355
短 大	生活文化学科	57	36	71
	幼児教育学科	41	45	69
	短期大学部 合計	98	81	140
大学・短大 総計		425	396	495

(8) 大学・短期大学部の卒業の状況(就職・進学等)

令和2年度卒業生 学科別進路状況

	学科	卒業生	進路登録者			就職希望者
			就職者 ※1	進学者	その他 (留学等)	
大学	総合健康学科	99	88	1	10	88
	人間看護学科	88	84	0	4	84
	食物栄養学科	78	71	2	5	71
	児童教育学科	62	58	0	4	58
	合計	327	301	3	23	301

就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
100.0%	89.8%	1.0%
100.0%	95.5%	0.0%
100.0%	93.4%	2.6%
100.0%	93.5%	0.0%
100.0%	92.9%	0.9%

	学科	卒業生	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他 (留学等)	
短大	生活文化学科	57	33	4	17	36
	幼児教育学科	41	36	1	4	36
	合計	98	69	5	21	72

就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
91.7%	62.3%	7.0%
100.0%	90.0%	2.4%
95.8%	74.2%	5.1%

※1 就職者	就職者は自営を含む
※2 就職率	就職者／就職希望者
※3 就職・進路決定率	就職者／卒業生-進学者
注	卒業生には2020年9月卒業者を含む
注	()は外国人留学生数内数

令和元年度卒業生 学科別進路状況

	学科	卒業生	進路登録者			就職希望者
			就職者 ※1	進学者	その他 (留学等)	
大学	総合健康学科	83	76	1	6	77
	人間看護学科	90	87	0	3	87
	食物栄養学科	81	68	1	12	70
	児童教育学科	61	60	0	1	60
	合計	315	291	2	22	294

就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
98.7%	92.6%	1.2%
100.0%	96.7%	0.0%
97.1%	85.0%	1.2%
100.0%	98.3%	0.0%
99.0%	92.9%	0.6%

	学科	卒業生	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他 (留学等)	
短大	生活文化学科	36	29	0	7	30
	幼児教育学科	45	40	2	3	40
	合計	81	69	2	10	70

就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
96.7%	80.5%	0.0%
100.0%	93.0%	4.4%
98.6%	87.3%	2.5%

※1 就職者	就職者は自営を含む
※2 就職率	就職者／就職希望者
※3 就職・進路決定率	就職者／卒業生-進学者
注	卒業生には2019年9月卒業者を含む
注	()は外国人留学生数内数

平成30年度卒業生 学科別進路状況

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者	就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
			就職者 ※1	進学者	その他 (留学等)				
大学	総合健康学科	102	83	2	17	83	100.0%	83.0%	2.0%
	人間看護学科	80	73	0	7	73	100.0%	91.3%	0.0%
	食物栄養学科	79	71	0	8	74	95.9%	89.9%	0.0%
	児童教育学科	94	86	1	7	86	100.0%	92.5%	1.1%
	合計	355	313	3	39	316	99.1%	88.9%	0.8%

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者	就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
			就職者 ※1	進学者	その他 (留学等)				
短大	生活文化学科	71	60	0	11	60	100.0%	84.5%	0.0%
	幼児教育学科	69	61	1	7	61	100.0%	89.7%	1.4%
	合計	140	121	1	18	121	100.0%	87.1%	0.7%

※1 就職者	就職者は自営を含む
※2 就職率	就職者 / 就職希望者
※3 就職・進路決定率	就職者 / 卒業者-進学者
注	卒業者には2018年9月卒業者を含む
注	()は外国人留学生数内数

平成29年度卒業生 学科別進路状況

	学科	卒業生	進路登録者			就職希望者	就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
			就職者 ※1	進学者	その他 (留学等)				
大学	総合健康学科	102	78	2	22	79	98.7%	78.0%	2.0%
	人間看護学科	82	76	3	3	76	100.0%	96.2%	3.7%
	食物栄養学科	84	80	1	3	80	100.0%	96.4%	1.2%
	児童教育学科	96	87	0	9	87	100.0%	90.6%	0.0%
	合計	364	321	6	37	322	99.7%	89.7%	1.6%

	学科	卒業生	進路登録者			就職希望者	就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
			就職者 ※1	進学者	その他 (留学等)				
短大	生活文化学科	62	46	0	16	46	100.0%	74.2%	0.0%
	幼児教育学科	118	105	1	12	105	100.0%	89.7%	0.8%
	合計	180	151	1	28	151	100.0%	84.4%	0.6%

※1 就職者	就職者は自営を含む
※2 就職率	就職者 / 就職希望者
※3 就職・進路決定率	就職者 / 卒業生-進学者
注	卒業生には2017年9月卒業者を含む
注	()は外国人留学生数内数

(9) 大学・短期大学部の卒業生の学修成果

令和2年度 卒業生の学修成果

■教育課程に基づく免許・資格

教育職員免許状取得者		
中学校教諭一種免許状(保健体育)	総合健康学科	59名
高等学校教諭一種免許状(保健体育)	総合健康学科	60名
養護教諭一種免許状	総合健康学科	27名
	人間看護学科	6名
栄養教諭一種免許状	食物栄養学科	15名
小学校教諭一種免許状	児童教育学科	16名
幼稚園教諭一種免許状	児童教育学科	58名
幼稚園教諭二種免許状	幼児教育学科	36名
保育士	児童教育学科	50名
	幼児教育学科	40名
健康運動実践指導者受験資格	総合健康学科	7名
健康運動指導士受験資格	総合健康学科	2名
看護師国家試験受験資格	人間看護学科	88名
保健師国家試験受験資格	人間看護学科	12名
助産師国家試験受験資格	人間看護学科	5名
栄養士	食物栄養学科	77名
管理栄養士国家試験受験資格	食物栄養学科	51名
食品衛生課程修了者	食物栄養学科	63名
フードスペシャリスト受験資格	食物栄養学科	46名
	生活文化学科	8名
NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格	食物栄養学科	25名
リミック指導者	児童教育学科	10名
製菓衛生師国家試験受験資格	生活文化学科	9名
上級情報処理士	生活文化学科	29名
上級秘書士	生活文化学科	10名
上級秘書士(メディカル秘書)	生活文化学科	22名
こども音楽療育士	幼児教育学科	8名
准学校心理士	児童教育学科	2名

3 管理運営の概要

(1)ガバナンス

私立学校法が令和2年4月1日を施行日として改正された。今回の改正は、学校法人において自主的にその運営基盤の強化を図るとともに、教育の質の向上及びその運営の透明性の確保を求めるものである。

主な改正事項は次のとおりである。

- ・ 役員の職務と責任の明確化
- ・ 経営力の強化（中期的な計画の作成）
- ・ 情報公開の充実
- ・ 破綻処理手続の円滑化

この私立学校法改正に伴い、「学校法人園田学園寄付行為」の内容を見直し、上記の主な改正事項に係る規定を盛り込んだ改正を行い、大学のホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（私立学校法第63条の2）」の「1.学校法人寄付行為（第1項第1号関係）」で公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

① 理事会の開催状況（令和2年度）

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第1回	令和2年5月25日（月）	9	9	0
第2回	令和2年7月27日（月）	9	9	0
第3回	令和2年9月28日（月）	9	9	0
第4回	令和2年9月28日（月）	9	9	0
第5回	令和2年10月30日（金）	9	7	2
第6回	令和2年11月30日（月）	9	9	0
第7回	令和3年1月25日（月）	9	9	0
第8回	令和3年3月25日（木）	9	9	0
第9回	令和3年3月25日（木）	9	9	0

② 常任理事会の開催状況(令和2年度)

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第1回	令和2年5月12日(火)	3	3	0
第2回	令和2年7月14日(火)	3	3	0
第3回	令和2年9月15日(火)	3	3	0
第4回	令和2年10月20日(火)	3	3	0
第5回	令和2年11月17日(火)	3	3	0
第6回	令和3年1月12日(火)	3	3	0
第7回	令和3年3月9日(火)	3	3	0
第8回	令和3年3月12日(金)	3	3	0

③ 評議員会の開催状況(令和2年度)

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第1回	令和2年5月25日(月)	22	21	1
第2回	令和2年9月28日(月)	22	19	3
第3回	令和3年3月25日(木)	22	21	1

④ 監事監査(令和2年度)

開催年月日	現員	出席者数	監査内容
令和2年5月14日(木)	2	2	令和元年度決算書類

監事2名は、毎年度全理事会及び全評議員会に出席し意見等を述べている。

⑤ 監査法人の監査(令和2年度)

開催年月日	主な内容
令和2年5月7日(木) ～5月15日(金)	期末残高監査 計算書類及び財産目録開示チェック
令和2年11月26日(木) ～11月27日(金)	内部統制評価手続
令和3年2月25日(木) ～2月26日(金)	システム監査

⑥ 監査法人、監事及び内部監査室長とのコミュニケーション(令和2年度)

開催年月日	主な内容
令和2年5月14日(木)	監査法人の監査経過状況を監事と共有
令和2年5月25日(月)	監査法人から監事及び内部監査室長へ監査結果報告
令和2年11月9日(月)	監査法人と理事長とのコミュニケーション (内部監査室長同席) 「当年度の運営課題の認識」 「経営方針とリスク」 「不正リスクへの対応」
令和3年2月8日(月)	監査法人から監事及び内部監査室長へ監査計画説明
令和3年2月19日(金)	監査法人と理事長とのコミュニケーション (内部監査室長同席) 「継続法人の前提に関するディスカッション」

⑦ 規程・規則等の整備

「学校法人園田学園寄付行為」の改正に伴い、次の規程等を改正し、令和2年4月1日に施行した。

- ・「学校法人園田学園理事会会議規則」(令和2年4月1日施行)
理事会の会議について必要な事項を定めた規則
- ・「学校法人園田学園理事会業務委任規則」(令和2年4月1日施行)
理事会の職務権限の委任に関し必要な事項を定めた規則
- ・「学校法人園田学園評議員会会議規則」(令和2年4月1日施行)
評議員会の会議について必要な事項を定めた規則
- ・「学校法人園田学園監事監査規程」(令和2年4月1日施行)
監事の監査に関し必要な事項を定めた規程
- ・「学校法人園田学園財務情報の公開に関する規程」(令和2年4月1日施行)
財務情報の公開に関し必要な事項を定めた規程

⑧ 教学と経営との連携

常任理事会は、中学校・高等学校長及び大学・短期大学部学長が構成員であることから、教学面の意向等が管理運営上の重要事項を審議するにあたり反映されている。

(2)情報公開

「学校教育法施行規則第172条の2」及び「私立学校法第63条の2」に基づく情報公開は、大学のホームページに「情報公開」のページを設け、次の項目を公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

○「学校教育法施行規則第172条の2」に基づく情報公開

1. 大学の教育研究上の目的に関する事（第1項第1号関係）
2. 教育研究上の基本組織に関する事（第1項第2号関係）
3. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事（第1項第3号関係）
4. 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事（第1項第4号関係）
5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事（第1項第5号関係）
6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事（第1項第6号関係）
7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事（第1項第7号関係）
8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事（第1項第8号関係）
9. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事（第1項第9号関係）
10. 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報（第2項関係）

○「私立学校法第63条の2」に基づく情報公開

1. 学校法人寄付行為（第1項第1号関係）
2. 財務情報（第1項第2号及び第3号関係）
3. 学校法人園田学園役員及び評議員名簿（第1項第3号関係）
4. 役員・評議員の報酬等の支給基準（第1項第4号関係）

法に基づく上記情報のほか、「情報公開」のページでは、「国際交流」、「地域連携」、「研究に関する事」（科学研究費採択実績・研究活動上の不正防止に向けた取組）等積極的に公開している。

4 その他の特長ある取組及び成果

(1) 国際交流に係る取組及び成果

① オンライン国際交流事業

オンライン国際交流事業にシフトを図り、カンタベリー大学日本クラブとの定期交流プログラム（全6回、延べ100人参加）、毎週開催の英会話講座 English Café（15人参加）、LINE PenPal（カンタベリー大学学生とのLINE上での語学交流、12人参加）を主催した。

また、カンタベリー大学日本語学科と共催した国際交流イベント「World Café」では26人が交流し、本学学生の国際感覚涵養と語学力の維持・向上に努めた。9割の学生から好意的評価が寄せられた。

② 文化遺産「ペサウ号」の周辺整備

本学の文化資産である「ペサウ号」（ミクロネシア連邦ヤップ島から小笠原諸島までを航海した外洋カヌー）の周辺整備に関し、令和2年度、展示パネルを完成させ、展示品の整備を行った。また、キャラクターパネルを配置したり、船体内部を見ることができるようになり、展示室入室への導線に工夫を施した。広報戦略室の協力を得ながら、高校生・ジャーナリスト等外部からの人数を含め、展示室への来場者数は令和元年度から約150%増加した。

(2) 情報教育に係る取組及び成果

新たな事業の萌芽として、社会人教育のシニア専修コースでManabaシステムを活用し、新たに受講生が運用するBlogシステムを構築した。

かなり盛況であったため、これを進めて事業化することを社会連携推進センターと協議していきたいと考えている。

2 財務の概要

■ 令和2年度決算の概要

令和2年度計算書類(決算書)は、監事の監査を経て、令和3年5月28日の理事会で承認され、続く評議員会で報告され了承されました。また、有限責任監査法人から、この計算書類は適正であるとの監査報告を受けています。

以下、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表について、その主な内容をご報告致します。

①【 資金収支計算書 】

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	2,388,299	人件費支出	2,357,578
手数料収入	43,899	教育研究経費支出	1,051,205
寄付金収入	8,489	管理経費支出	389,729
補助金収入	852,288	借入金等利息支出	4,789
資産売却収入	0	借入金等返済支出	470,560
付属事業・収益事業収入	78,368	施設関係支出	109,392
受取利息・配当金収入	3,133	設備関係支出	86,922
雑収入	102,028	資産運用支出	64
借入金収入	410,600	その他の支出	594,022
前受金収入	369,804	資金支出調整勘定	△ 200,651
その他の収入	327,931	翌年度繰越支払資金	1,120,905
資金収入調整勘定	△ 505,440		
前年度繰越支払資金	1,905,116		
収入の部合計	5,984,515	支出の部合計	5,984,515

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等の法人に帰属する収入のほか、翌年度に入学する学生等の納付金前受金収入、前年度未収入金等その他の収入を含め総額は、4,079,399千円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、

借入金返済、前期末未払等のその他支出も含めて総額は、4,863,610千円です。

その結果、翌年度に繰越される支払資金の額は、1,120,905千円

(1)収入の部

○学生生徒等納付金収入は、学生・生徒・園児による入学金、授業料、教育充実費、実験実習費等が主な収入です。無償化された保育料は、学が丘幼稚園は施設等利用給付金として、学生生徒等納付金収入に計上されています。認定こども園である園田学園幼稚園は、無償化対象の3歳児から5歳児の保育料相当額が施設型給付金として、補助金収入に計上されています。

○手数料収入は、主に令和3年度入試の入学検定料です。

○寄付金収入は、大学・短大の育友会からの寄付金と大学教員の企業からの奨学寄付金、特定クラブの活動資金として企業からの寄付金です。

○補助金収入は、主に私立大学等経常費補助金、兵庫県経常費補助金、尼崎市施設型給付金です。私立大学等経常費補助金は、大学は定員未充足により、昨年度より減額となりました。尼崎市施設型給付金は、認定こども園である園田学園幼稚園の、保育料や兵庫県経常費補助金等に変わるものとなります。その他、大学の情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)の補助金が含まれています。また、今年度から、修士支援新制度の授業料等減免の補助金収入が計上されています。

○付属事業・収益事業収入は、主に学生寮費収入です。その他、今年度は新型コロナウイルスの影響により、公開講座、SCCセミナー、水泳教室など事業の中止、通園バス、預かり保育についても臨時休園期間があった事などで、事業収入が減額となりました。

○受取利息・配当金収入は、定期預金利息、有価証券利息です。

○雑収入は、退職金財団交付金が主なものです。大学15名、短大2名、高校9名、中学2名、幼稚園2名 法人1名、計31名の交付金です。その他、大学12名、短大1名の教員の科学研究費間接経費です。

○借入金収入は、大学・短大4号館耐震建替え工事の私学事業団からの借入金、中学・高校の期中の銀行からの短期借入金です。

○前受金収入は、令和3年度新入学生の入学金、授業料等の入学時納付金です。

○その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、所得税等の預り金受入収入等です。

○資金収入調整勘定は、以上の収入のうち、期末において未収入金となったもの、及び前年度にすでに入金された前受金等の額を控除するものです。

(2)支出の部

- 人件費支出は、本務教職員給、兼務教職員給、退職金等の支出です。
- 教育研究経費支出は、各部門の教育活動に要した消耗品費、光熱水費、修繕費、奨学費、報酬委託手数料等の資金支出です。今年度から、修学支援新制度の授業料等減免補助金の同額を奨学費として支出しています。その他、大学・短大4号館旧校舎の解体費用と遺跡発掘調査費が含まれています。
- 管理経費支出は、学生・生徒・園児募集、その他各部門の全般管理、法人の活動に要した資金支出です。今年度は、新学部開設準備に要する経費、学生寮の賃借料が含まれています。
- 借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会、銀行等からの借入金に対する利息支出です。
- 借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会、銀行等への借入金の返済支出です。主に中学・高校の校舎建替えによる借入金の返済と期中の短期借入金の返済です。(中学・高校の平成13年度 空調工事の借入は今年度で返済しました。)
- 施設関係支出は、大学・短大4号館耐震建替え1期工事の建設仮勘定支出と中学・高校の清明ホールトイレ改修工事の支出です。
- 設備関係支出は、遠隔授業用サーバーの整備、新学部開設に係る図書費が含まれています。
- 資産運用支出は、出資金の支出です。
- その他の支出は、奨学貸付金、前期末未払金、預り金、前払金等の支出です。
- 資金支出調整勘定は、以上の支出のうち、期末において未払金となったもの、及び前年度にすでに支払済みの前払金の額を控除するものです。

⑨【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

		科目	金額			科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,388,299	その他の活動による資金収支	収入	借入金収入	410,600
		手数料収入	43,899			修学旅行資産取崩収入	42,048
		特別寄付金収入	5,889			貸付金回収収入	2,517
		一般寄付金収入	2,600			奨学貸付金回収収入	830
		経常費等補助金収入	842,913			預り金収入	85,751
		付随事業収入	78,368			修学旅行預り金収入	74,591
		雑収入	102,028			小計	616,336
		教育活動資金収入計	3,463,996			受取利息・配当金収入	3,133
		教育活動資金収入計	3,463,996			その他の活動資金収入計	619,469
	支出	人件費支出	2,357,578		支出	借入金等返済支出	470,560
		教育研究経費支出	1,051,205			出資金支出	64
		管理経費支出	389,729			貸付金支出	600
		教育活動資金支出計	3,798,512			預り金支出	83,615
差引	△ 334,517	修学旅行預り金支出	42,048				
調整勘定等	△ 106,290	修学旅行資産への繰入支出	74,911				
教育活動資金収支差額	△ 440,807	小計	671,798				
施設整備等活動に	収入	施設設備等補助金収入	9,375	借入金等利息支出		4,789	
		施設設備売却収入	0	その他の活動資金支出計		676,586	
		施設整備活動資金収入計	9,375	差引		△ 57,118	
	支出	施設関係支出	109,392	調整勘定等		0	
		設備関係支出	86,922	その他の活動資金収支差額		△ 57,118	
		施設整備活動資金支出計	196,314	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 784,211	
	差引	△ 186,939	前年度繰越支払資金	1,905,116			
調整勘定等	△ 99,348	翌年度繰越支払資金	1,120,905				
施設整備等活動資金収支差額	△ 286,287						
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 727,094						

○活動区分資金収支計算書は、「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動区分ごとに資金の流れを確認しており、それぞれの活動の結果、前年度繰越支払資金から 784,211千円減額し、翌年度繰越支払資金として 1,120,905千円繰越しました。

◎【事業活動収支計算書】

(単位:千円)

教育活動収支		教育活動外収支	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	2,388,299	受取利息・配当金	3,133
手数料	43,899	教育活動外収入 計	3,133
寄付金	8,489	借入金等利息	4,789
経常費補助金	842,913	教育活動外支出 計	4,789
付属事業収入	78,368	教育活動外収支差額	△ 1,656
雑収入	102,035	経常収支差額	△ 693,812
教育活動収入 計	3,464,003	特別収支	
人件費	2,328,780	その他の特別収入	12,366
教育研究経費	1,408,115	特別収入 計	12,366
管理経費	418,305	資産処分差額	61,744
徴収不能額等	959	特別支出 計	61,744
教育活動支出 計	4,156,159	特別収支差額	△ 49,378
教育活動収支差額	△ 692,156	基本金組入前当年度収支差額	△ 743,189
		基本金組入額合計	0
		当年度収支差額	△ 743,189
		前年度繰越収支差額	△ 9,550,799
		基本金取崩額	13,305
		翌年度繰越収支差額	△ 10,280,683

(1)教育活動収支

○収入は、学生生徒等納付金から雑収入までの合計 3,464,003千円となりました。

○支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で合計 4,156,159千円となりました。「教育活動支出」では、人件費のうち退職金は、「資金収支」の退職金支出から、退職給与引当金の取崩額を控除して計上し、さらに退職給与引当金繰入額を計上しています。また、教育研究経費及び管理経費では、減価却額を計上しています。徴収不能額等は、貸与奨学金等の徴収不能によるものです。

(2)教育活動外収支

○収入は、受取利息・配当金収入で 3,133千円となりました。

○支出は、借入金利息で 4,789千円となりました。

○教育活動と教育活動外の各収支差額を合計すると、経常収支差額は、693,812千円の支出超過となりました。これは、定員未充足による学生生徒等納付金や補助金、公開講座等中止による付属事業などの収入減の中、耐震建替えによる校舎の解体費や遺跡調査費用、新学部設置準備に要する特別経費の支出があったためです。

(3)特別収支

○収入は、科学研究費で購入した機器備品などの現物寄付と情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)の補助金で 12,366千円となりました。

○支出は、資産処分として、建物、構築物の解体、機器備品、図書などの廃棄に伴う除却損で 61,744千円となりました。

○(1)(2)(3)の結果、基本金組入前当年度収支差額は、743,189千円の支出超過となりました。

(4)翌年度繰越収支差額

○購入及び寄贈により増加した固定資産の基本金への組入額と、旧校舎解体の際に減少した固定資産の基本金からの取崩額を通算して計上するため、結果、基本金組入額合計は0となり、基本金取崩額が 13,305千円となりました。

○当年度収支差額は 743,189千円支出超過となりました。

○以上の結果、翌年度繰越収支差額は、△10,280,683千円となりました。

⑨【貸借対照表】

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
項目	本年度末	前年度末	対前年度差異	項目	本年度末	前年度末	対前年度差異
固定資産	9,153,141	9,405,063	△ 251,922	固定負債	2,180,596	2,307,228	△ 126,631
有形固定資産	8,862,099	9,110,016	△ 247,917	長期借入金	1,130,600	1,154,410	△ 23,810
土地	1,480,756	1,480,756	0	退職給与引当金	837,653	866,451	△ 28,799
建物	6,200,571	6,444,800	△ 244,230	長期未払金	212,343	286,366	△ 74,023
構築物	466,705	484,086	△ 17,381	流動負債	906,042	886,342	19,699
教育用備品	394,807	504,581	△ 109,774	短期借入金	124,010	160,160	△ 36,150
管理用備品	82,768	49,654	33,114	未払金	251,887	210,068	41,819
図書	126,039	122,767	3,271	前受金	369,804	390,451	△ 20,648
車両	16,996	23,372	△ 6,376	預り金	85,751	83,615	2,136
建設仮勘定	93,458	0	93,458	修学旅行費預り金	74,591	42,048	32,543
特定資産	100,000	100,000	0	負債の部合計	3,086,638	3,193,570	△ 106,932
第2号基本金引当特定資産	100,000	100,000	0	第1号基本金	17,457,853	17,471,158	△ 13,305
その他固定資産	191,043	195,047	△ 4,004	第2号基本金	93,464	93,464	0
電話加入権	4,068	4,068	0	第4号基本金	294,000	294,000	0
差入保証金	10,050	10,050	0	基本金	17,845,317	17,858,622	△ 13,305
〔徴収不能引当金〕	△ 10,000	△ 10,000	0	繰越収支差額	△ 10,280,683	△ 9,550,799	△ 729,884
出資金	35,866	35,802	64	純資産の部合計	7,564,634	8,307,823	△ 743,189
有価証券	100,050	100,050	0				
長期貸付金	51,529	55,597	△ 4,068				
〔徴収不能引当金〕	△ 520	△ 520	0				
流動資産	1,498,131	2,096,330	△ 598,199				
現金預金	1,120,905	1,905,116	△ 784,211				
未収入金	115,849	123,193	△ 7,344				
短期貸付金	2,617	2,117	500				
前払金	183,849	23,856	159,993				
修学旅行費預資産	74,911	42,048	32,863				
合計	10,651,272	11,501,393	△ 850,121	合計	10,651,272	11,501,393	△ 850,121

(1)資産の部

○有形固定資産は、大学・短大4号館校舎耐震建替えによる旧校舎解体等も含め、前年度から 247,917千円が減少しました。

○その他の固定資産は、長期貸付金の返済等により 4,004千円減少しました。

○流動資産は、598,199千円減少しています。これは、主に大学・短大4号館校舎耐震建替え工事関連の経費の支出によるものです。

○資産の合計額は、10,651,272千円となり、前年度より 850,121千円減少しました。

(2)負債の部

○固定負債は、借入金の返済、長期未払金の減により、前年度より 126,631千円減少しました。

○流動負債は、未払金、修学旅行費預り金の増加により 19,699千円増加しました。

○負債の合計としては、前年度より 106,932千円減少しました。

(3)基本金の部

○基本金は施設、設備等の取得金額である第1号基本金、将来の建物取得のための積立を行う第2号基本金、支払資金として確保しておくべき第4号基本金があります。

○第1号基本金は、組入額が 214,976千円、大学・短大4号館旧校舎解体に伴う取崩し額が 228,281千円あり、前年度より 13,305千円減少しました。2号基本金と4号基本金は、増減はありません。

(4)繰越収支差額の部

○翌年度繰越収支差額は、△10,280,683千円となりました。

(5)純資産の部合計

○以上の決算の結果、令和2年度の正味財産＝純資産額(資産総額－負債総額)は、前年度比 743,189千円減少し、7,564,634千円となりました。

(金額について、千円単位四捨五入で表記しているため合計で数値が計算上一致しない場合があります。)

2 参考資料

【学園全体】

決算推移(平成27年度～令和2年度:過去5ヶ年と決算年度)

(1) 資金収支決算の推移

(単位:千円)

科目	決算額							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比	対5年前比
収入の部								
学生生徒納付金収入	2,855,534	2,814,291	2,712,852	2,489,430	2,408,939	2,388,299	△ 20,640	83.6%
手数料収入	56,282	54,747	49,626	46,765	46,197	43,899	△ 2,298	78.0%
寄付金収入	4,920	9,802	4,061	5,674	4,000	8,489	4,489	172.5%
補助金収入	767,171	1,575,077	981,345	838,009	721,559	852,288	130,729	111.1%
資産運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	1,199,350	811,304	170,000	1,175,189	1,250,700	0	△ 1,250,700	0.0%
付随事業・収益事業	142,097	147,463	148,819	145,849	145,955	78,368	△ 67,587	55.2%
事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	30,595	17,057	15,783	11,513	6,220	3,133	△ 3,087	10.2%
雑収入	202,378	123,135	193,806	215,732	102,812	102,028	△ 784	50.4%
借入金収入	221,500	1,334,900	400,300	255,000	240,900	410,600	169,700	185.4%
当年度収入(A)	5,479,827	6,887,776	4,676,592	5,183,161	4,927,282	3,887,104	△ 1,040,178	70.9%
前受金収入	508,637	550,975	394,247	532,518	390,450	369,804	△ 20,647	72.7%
その他の収入	350,123	570,873	1,190,397	594,802	478,628	327,931	△ 150,697	93.7%
資金収入調整勘定	△ 727,894	△ 1,430,869	△ 888,327	△ 716,849	△ 654,863	△ 505,440	149,423	69.4%
前年度繰越支払資金	1,125,548	1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	315,176	169.3%
収入の部計	6,736,241	7,952,853	5,784,993	6,258,425	6,731,437	5,984,515	△ 746,922	88.8%
支出の部								
人件費支出	2,388,748	2,286,360	2,360,802	2,422,364	2,332,571	2,357,578	25,007	98.7%
教育研究費支出	847,626	918,281	998,159	859,185	824,668	1,051,205	226,537	124.0%
管理経費支出	304,568	365,209	363,550	425,242	408,500	389,729	△ 18,771	128.0%
借入金等利息支出	6,277	6,056	6,536	5,351	5,220	4,789	△ 431	76.3%
借入金等返済支出	329,325	252,325	443,625	412,625	450,580	470,560	19,980	142.9%
施設関係支出	402,038	1,659,878	437,354	333,468	414,278	109,392	△ 304,886	27.2%
設備関係支出	164,449	280,672	148,797	123,088	186,300	86,922	△ 99,378	52.9%
当年度支出計(B)	4,443,031	5,768,781	4,758,823	4,581,323	4,622,117	4,470,175	△ 151,942	100.6%
資産運用支出	888,689	1,350,324	300,084	78	74	64	△ 10	0.0%
その他の支出	610,520	750,503	357,991	430,336	547,973	594,022	46,049	97.3%
資金支出調整勘定	△ 580,097	△ 328,839	△ 296,697	△ 343,252	△ 343,843	△ 200,651	143,192	34.6%
翌年度繰越支払資金	1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	1,120,905	△ 784,211	81.6%
支出の部計	6,736,241	7,952,853	5,784,994	6,258,425	6,731,437	5,984,515	△ 746,922	88.8%
歳入歳出差額(A)-(B)	1,036,796	1,118,995	△ 82,231	601,838	305,165	△ 583,071	△ 888,236	-56.2%

(2) 資金残高の推移

(単位:千円)

科目	決算額							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比	対5年前比
長期有価証券	1,097,726	1,447,726	1,577,726	400,050	100,050	100,050	0	9.1%
第2号基本金引当特定資産	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	100.0%
長期預金	200,000	200,000	100,000	0	0	0	0	0.0%
現金預金	1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	1,120,905	△ 784,211	81.6%
短期有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
資金残高合計	2,771,824	2,159,810	2,442,519	2,089,990	2,105,166	1,320,955	△ 784,211	47.7%

(3)事業活動決算の推移

(単位:千円)

科目	年度	決算額							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比	対5年前比
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,855,534	2,814,291	2,712,852	2,489,430	2,408,939	2,388,299	△ 20,640	83.6%
	手数料	56,282	54,747	49,626	46,765	46,197	43,899	△ 2,298	78.0%
	寄付金	7,847	15,347	5,747	13,877	9,382	8,489	△ 893	108.2%
	経常費等補助金	739,734	746,322	781,851	686,529	684,462	842,913	158,451	113.9%
	付随事業収入	142,097	147,463	148,819	145,849	145,955	78,368	△ 67,587	55.2%
	雑収入	202,378	128,431	193,806	215,732	102,828	102,035	△ 793	50.4%
	教育活動収入計	4,003,872	3,906,601	3,892,701	3,598,182	3,397,763	3,464,003	66,240	86.5%
	人件費	2,406,630	2,251,935	2,335,965	2,429,981	2,314,186	2,328,780	14,594	96.8%
	教育研究経費	1,152,544	1,234,138	1,319,038	1,193,326	1,181,919	1,408,115	226,196	122.2%
	管理経費	326,528	387,557	387,773	450,329	436,821	418,305	△ 18,516	128.1%
	徴収不能等	2,876	0	0	0	0	959	959	33.3%
	教育活動支出計	3,888,578	3,873,630	4,042,776	4,073,636	3,932,926	4,156,159	223,233	106.9%
教育活動収支差額	115,294	32,971	△ 150,075	△ 475,454	△ 535,163	△ 692,156	△ 156,993	-600.3%	
教育活動外収支	資産運用収入	30,595	17,057	15,783	11,513	6,220	3,133	△ 3,087	10.2%
	受取利息・配当金	30,595	17,057	15,783	11,513	6,220	3,133	△ 3,087	10.2%
	教育活動外収入計	30,595	17,057	15,783	11,513	6,220	3,133	△ 3,087	10.2%
	借入金等利息	6,277	6,056	6,536	5,351	5,220	4,789	△ 431	76.3%
	借入金利息	6,277	6,056	6,536	5,351	5,220	4,789	△ 431	76.3%
	教育活動外支出計	6,277	6,056	6,536	5,351	5,220	4,789	△ 431	76.3%
	教育活動外収支差額	24,318	11,001	9,247	6,162	1,000	△ 1,656	△ 2,656	-6.8%
経常収支差額	139,612	43,972	△ 140,828	△ 469,292	△ 534,163	△ 693,812	△ 159,649	-497.0%	
特別収支	資産売却差額	14,013	11,304	0	35,439	328,414	0	△ 328,414	0.0%
	その他の特別収入	27,437	828,755	199,493	151,480	37,097	12,366	△ 24,731	45.1%
	特別収入計	41,450	840,059	199,493	186,919	365,511	12,366	△ 353,145	29.8%
	資産処分差額	40,302	2,250	301,864	93,256	152,781	61,744	△ 91,037	153.2%
	特別支出計	40,302	2,250	301,864	93,256	152,781	61,744	△ 91,037	153.2%
特別収支差額	1,148	837,809	△ 102,371	93,663	212,730	△ 49,378	△ 262,108	-4301.2%	
予備費									
基本金組入前当年度収支差額	140,760	881,781	△ 243,199	△ 375,629	△ 321,433	△ 743,189	△ 421,756	-528.0%	
基本金組入額合計	△ 75,761	△ 981,390	△ 592,234	△ 498,771	△ 470,577	0	470,577	0.0%	
当年度収支差額	64,999	△ 99,609	△ 835,433	△ 874,400	△ 792,010	△ 743,189	48,821	-1143.4%	
前年度繰越収支差額	△ 9,630,213	△ 9,409,214	△ 9,508,823	△ 8,953,787	△ 9,719,780	△ 9,550,799	168,981	99.2%	
基本金取崩額	156,000	0	1,390,469	108,408	960,991	13,305	△ 947,686	8.5%	
翌年度繰越収支差額	△ 9,409,214	△ 9,508,823	△ 8,953,787	△ 9,719,779	△ 9,550,799	△ 10,280,683	△ 729,884	109.3%	

◆◆◆ 主要財務比率の経年比較表 ◆◆◆

比率	算式(x100)	決算額							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比	対5年前比
人件費比率	人件費 経常収入	59.7%	57.4%	59.8%	67.3%	68.0%	67.2%	-0.8%	8.3%
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	84.3%	80.0%	86.1%	97.6%	96.1%	97.5%	1.4%	11.8%
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	28.6%	31.5%	33.7%	33.1%	34.7%	40.6%	5.9%	6.2%
管理経費比率	管理経費 経常収入	8.1%	9.9%	9.9%	12.5%	12.8%	12.1%	-0.8%	4.7%
事業活動支出比率	事業活動支出 事業活動収入	96.5%	81.5%	105.9%	109.9%	108.5%	121.4%	12.8%	12.0%

(4)貸借対照表の推移

(単位:千円)

科目	年度	決算額							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比	対5年前比
資産の部									
固定資産		9,573,538	11,524,409	11,492,234	10,261,977	9,405,063	9,153,141	△ 251,922	95.6%
有形固定資産		8,051,374	9,660,774	9,605,404	9,660,919	9,110,016	8,862,099	△ 247,917	110.1%
土地		2,122,202	2,122,202	2,159,586	2,159,236	1,480,756	1,480,756	0	69.8%
建物		4,848,798	6,504,405	6,469,097	6,536,855	6,444,800	6,200,571	△ 244,229	127.9%
構築物		171,331	268,861	303,364	298,063	484,086	466,705	△ 17,381	272.4%
教育研究用機器備品		320,706	478,936	503,847	454,280	504,581	394,807	△ 109,774	123.1%
管理用機器備品		37,256	40,610	35,126	53,744	49,654	82,768	33,114	222.2%
図書		147,137	139,881	133,061	129,534	122,767	126,039	3,272	85.7%
車両		4,498	2,911	1,323	29,207	23,372	16,996	△ 6,376	377.9%
建設仮勘定		399,446	102,968	0	0	0	93,458	93,458	23.4%
特定資産		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	100.0%
第2号基本金引当特定資産		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	100.0%
その他の固定資産		1,422,164	1,763,635	1,786,830	501,058	195,047	191,043	△ 4,004	13.4%
電話加入権		4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	0	100.0%
差入保証金		10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	0	100.0%
徴収不能引当金		△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	0	100.0%
出資金		35,241	35,565	35,650	35,728	35,802	35,866	64	101.8%
ソフトウェア		15,044	11,283	7,522	3,761	0	0	0	0.0%
長期有価証券		1,097,726	1,447,726	1,577,726	400,050	100,050	100,050	0	9.1%
徴収不能引当金		0	0	0	0	0	0	0	0.0%
長期貸付金		70,555	65,463	62,334	57,921	55,597	51,529	△ 4,068	73.0%
徴収不能引当金		△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	0	100.0%
長期預金		200,000	200,000	100,000	0	0	0	0	0.0%
流動資産		1,620,455	1,376,614	1,042,269	1,946,134	2,096,330	1,498,131	△ 598,199	92.5%
現金預金		1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	1,120,905	△ 784,211	81.6%
未収入金		208,814	922,558	337,520	323,158	123,193	115,849	△ 7,344	55.5%
徴収不能引当金		0	0	0	0	0	0	0	0.0%
短期貸付金		3,517	3,667	2,117	2,117	2,117	2,617	500	74.4%
短期有価証券		0	0	0	0	0	0	0	0.0%
仮払金		0	0	0	0	0	0	0	0.0%
前払金		2,229	2,244	1,951	3,755	23,856	183,849	159,993	8248.0%
修学旅行費預り資産		31,797	36,061	35,888	27,164	42,048	74,911	32,863	235.6%
資産の部合計		11,193,993	12,901,023	12,534,503	12,208,111	11,501,393	10,651,272	△ 850,121	95.2%

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比	対5年前比
負債の部									
固定負債		1,497,975	2,673,579	2,587,929	2,354,023	2,307,228	2,180,596	△ 126,632	145.6%
長期借入金		534,300	1,616,875	1,534,950	1,313,970	1,154,410	1,130,600	△ 23,810	211.6%
退職給与引当金		941,778	902,057	877,219	884,836	866,452	837,653	△ 28,799	88.9%
長期未払金		21,897	154,647	175,760	155,217	286,366	212,343	△ 74,023	969.7%
流動負債		1,329,714	979,358	941,687	1,224,831	886,342	906,042	19,700	68.1%
短期借入金		108,325	108,325	146,925	210,280	160,160	124,010	△ 36,150	114.5%
未払金		586,453	195,312	274,548	362,943	210,068	251,887	41,819	43.0%
前受金		508,637	550,975	394,247	532,518	390,451	369,804	△ 20,648	72.7%
預り金		94,502	89,623	91,222	92,460	83,615	85,751	2,136	90.7%
修学旅行費預り金		31,797	35,123	34,745	26,630	42,048	74,591	32,543	234.6%
負債の部合計		2,827,689	3,652,937	3,529,616	3,578,854	3,193,570	3,086,638	△ 106,932	109.2%
基本金の部									
1号基本金		17,413,054	18,394,444	17,581,210	17,961,573	17,471,158	17,457,853	△ 13,305	100.3%
2号基本金		93,464	93,464	93,464	93,464	93,464	93,464	0	100.0%
4号基本金		269,000	269,000	284,000	294,000	294,000	294,000	0	109.3%
基本金の部合計		17,775,518	18,756,908	17,958,674	18,349,037	17,858,622	17,845,317	△ 13,305	100.4%
繰越収支差額		△ 9,409,214	△ 9,508,822	△ 8,953,787	△ 9,719,780	△ 9,550,799	△ 10,280,683	△ 729,884	109.3%
負債及び純資産の部合計		11,193,993	12,901,023	12,534,503	12,208,111	11,501,393	10,651,272	△ 850,121	95.2%